

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 日本冶金工業株式会社

コード番号 5480 URL http://www.nyk.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杉森 一太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 久保田 尚志

TEL 03-3273-3613

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	140,910	—	△3,420	—	△4,064	—	△3,737	—
20年3月期第3四半期	183,770	38.3	24,794	82.1	23,617	98.3	13,501	51.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△30.20	—
20年3月期第3四半期	109.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	168,862	63,291	37.1	506.62
20年3月期	192,226	69,196	35.7	553.90

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 62,686百万円 20年3月期 68,562百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	164,000	△34.1	△11,400	—	△12,700	—	△8,500	—	△68.69

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 123,973,338株 20年3月期 123,973,338株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 239,716株 20年3月期 194,259株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 123,759,183株 20年3月期第3四半期 123,804,335株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成20年10月31日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。

2.本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、2ページ「定性的情報・財務諸表」3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

3.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期のステンレス特殊鋼業界を巡る環境は、米国発の金融危機に端を発する世界的な景気後退の影響から、幅広い分野において急激且つ大幅な需要の減退が現出する一方、高騰を続けてきた資源価格がこの世界的な景気後退の影響等から一斉に下落に転じるなど、極めて不安定かつ不透明な状況となっております。

この結果ステンレス特殊鋼製品については、国内外市場における急激な在庫調整の動きや主原料であるニッケル相場下落による更なる製品価格下落の思惑などによって、需要の冷え込みに一層の拍車が掛かる展開となりました。かかる状況に対応し、当社は第3四半期以降、需給調整に向け大幅な生産調整を実施しております。

こうした需要後退に伴う販売の不振や製品価格の下落等の影響から、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比23.3%減の1,409億円と大きく落ち込みました。

また、当第3四半期連結累計期間における営業利益は、売上高の減少に伴う利益の減少に加え、ニッケル等の原料価格の下落や製品価格の下落によるたな卸資産の評価損（第3四半期連結会計期間末において91億円の損失）計上を余儀なくされたことから、前年同期比282億円減の△34億円（損失）、同期間の経常利益は前年同期比277億円減の△41億円（損失）となりました。

当第3四半期連結累計期間における四半期純利益は、株式市場の低迷による投資有価証券評価損10億円を計上したこと等により、前年同期比172億円減の△37億円（損失）となりました。

なお、前年同期比増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間末における総資産額は、前連結会計年度末比234億円減少しております。当該減少の主な要因は、売上高減に伴う売上債権の減少（138億円）ならびにたな卸資産の減少（140億円）によるものであります。

当第3四半期連結累計期間末における負債の額は、前連結会計年度末比175億円減少しております。当該減少の主な要因は、長期・短期借入金の減少（52億円）、ならびに納付に伴う未払法人税等の減少（66億円）、仕入債務の減少（28億円）などによるものであります。

当第3四半期連結累計期間末における純資産の額は、当四半期純損失を加えて前連結会計年度末比59億円の減少となり、当第3四半期連結累計期間末における自己資本比率は37.1%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期（平成21年3月期）の見通しにつきましては、需要動向は、第3四半期以降実施している大幅な生産調整にもかかわらず、依然顕著な回復の動きは見えておりませんが、ニッケル等原材料相場については漸く下落傾向に歯止めがかかりつつある状況であり、ステンレス特殊鋼製品市場も徐々に平静を取り戻す方向に向かうものと考えられます。

従って、当期は、製品市況に底打ち感が醸成されることが期待できるとは言え、大きく落ち込んでいる販売数量の拡大が難しい状況下、経営環境は依然厳しいものにならざるを得ないものと思われれます。

当社グループといたしましては、かかる厳しい状況に対応するべく、まずは、設備投資の抑制や徹底したコストの削減等に取り組んで行く所存です。

さらに、従来から掲げている高機能材事業の強化を進むべき針路として堅持し、これをより一層強化するため「高機能材拡販推進本部」を新たに設置し、将来需要の拡大が見込まれるエネルギーならびに環境分野への拡販に向けて、グループ総力を挙げて注力してまいります。また、昨年稼働している真空AOD(AVS)装置や本年1月から稼働を始めた生産販売管理システム(新SCMシステム)の活用により、一層の納期短縮と品質管理の徹底等による更なる高機能材の競争力の向上に努めてまいります。

上記より平成21年3月期の連結業績予想につきましては、下記のとおり予想しております。

○売上高	164,000百万円
○営業利益	△11,400百万円
○経常利益	△12,700百万円
○当期純利益	△8,500百万円

なお、本業績予想値において、為替レートは95円/米ドルを前提としております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

1. 会計基準等の改正に伴う変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

2. 1.以外の変更

①「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

上記による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

②固定資産除却損の計上区分

固定資産除却損については、従来特別損失として処理しておりましたが、ほぼ全額が工場の定期修理に伴い経常的に発生するものであり、損益区分をより適正にするため、経常損益

に含めることがより妥当と判断し、当連結会計年度より、特殊な事情により発生したものを除いた除却損及び解体費用については、営業外費用に計上する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益が90百万円少なく計上されております。

3. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、機械装置について平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

これによる営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,439	5,141
受取手形及び売掛金	25,587	39,380
商品及び製品	10,448	12,426
仕掛品	12,366	23,193
原材料及び貯蔵品	13,169	14,355
その他	7,029	3,603
貸倒引当金	△786	△854
流動資産合計	76,251	97,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,332	16,700
機械装置及び運搬具（純額）	23,577	24,975
土地	42,212	42,071
その他（純額）	1,812	1,774
有形固定資産合計	83,933	85,520
無形固定資産	2,261	1,648
投資その他の資産		
投資有価証券	4,611	5,952
その他	2,027	2,061
貸倒引当金	△221	△200
投資その他の資産合計	6,417	7,813
固定資産合計	92,611	94,981
資産合計	168,862	192,226

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成20年12月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,515	26,361
短期借入金	22,199	25,280
1年内返済予定の長期借入金	5,915	4,348
1年内償還予定の社債	—	220
未払法人税等	47	6,597
賞与引当金	874	1,875
役員賞与引当金	—	136
その他	6,300	5,927
流動負債合計	58,850	70,745
固定負債		
長期借入金	26,849	30,493
退職給付引当金	9,899	10,199
その他	9,974	11,594
固定負債合計	46,722	52,286
負債合計	105,571	123,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,251	22,251
資本剰余金	7,492	7,494
利益剰余金	30,361	35,336
自己株式	△120	△100
株主資本合計	59,983	64,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△131	430
繰延ヘッジ損益	△256	△166
土地再評価差額金	3,127	3,127
為替換算調整勘定	△37	190
評価・換算差額等合計	2,703	3,581
少数株主持分	604	634
純資産合計	63,291	69,196
負債純資産合計	168,862	192,226

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

売上高	140,910
売上原価	134,261
売上総利益	6,649
販売費及び一般管理費	10,069
営業損失(△)	△3,420
営業外収益	
受取利息	25
受取配当金	145
為替差益	581
その他	135
営業外収益合計	886
営業外費用	
支払利息	1,114
その他	415
営業外費用合計	1,529
経常損失(△)	△4,064
特別利益	
固定資産売却益	6
貸倒引当金戻入額	47
その他	2
特別利益合計	55
特別損失	
投資有価証券評価損	1,001
たな卸資産評価損	489
その他	42
特別損失合計	1,532
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,540
法人税、住民税及び事業税	△599
過年度法人税等	120
法人税等調整額	△1,347
法人税等合計	△1,827
少数株主利益	24
四半期純損失(△)	△3,737

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,540
減価償却費	4,009
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,001
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△136
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△300
受取利息及び受取配当金	△170
支払利息	1,114
投資有価証券評価損益(△は益)	1,001
売上債権の増減額(△は増加)	13,794
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,992
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,847
その他	△567
小計	23,349
利息及び配当金の受取額	162
利息の支払額	△885
法人税等の支払額	△8,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,619
その他	△294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,771
長期借入金の返済による支出	△2,357
配当金の支払額	△1,238
少数株主への配当金の支払額	△11
その他	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	△381
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,239
現金及び現金同等物の期首残高	5,077
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,316

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

ステンレス鋼板及びその加工品セグメント単一ですので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	東南アジア	欧州	大洋州	北米	中近東	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	30,070	4,195	1,235	1,230	171	1,038	37,938
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	—	—	140,910
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.3	3.0	0.9	0.9	0.1	0.7	26.9

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：中国、韓国、タイ、シンガポール、台湾等

欧州：ドイツ、イギリス、イタリア等

大洋州：オーストラリア、ニュージーランド等

北米：米国、カナダ等

中近東：サウジアラビア、UAE、クウェート、カタール等

その他の地域：エジプト、コロンビア等

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金額(百万円)
I 売上高	183,770
II 売上原価	148,862
売上総利益	34,908
III 販売費及び一般管理費	10,114
営業利益	24,794
IV 営業外収益	719
受取利息	27
受取配当金	70
為替差益	411
その他	211
V 営業外費用	1,897
支払利息	1,356
その他	541
経常利益	23,617
VI 特別利益	76
投資有価証券売却益	72
その他	3
VII 特別損失	259
固定資産除却損	246
その他	13
税金等調整前四半期純利益	23,434
税金費用	9,866
少数株主利益	66
四半期純利益	13,501

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	23,434
減価償却費	3,711
賞与引当金の増減額(△は減少)	△836
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△29
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△152
受取利息及び受取配当金	△98
支払利息	1,356
投資有価証券評価損益(△は益)	0
売上債権の増減額(△は増加)	6,424
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,543
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,437
その他	△595
小計	21,235
利息及び配当金の受取額	95
利息の支払額	△1,053
法人税等の支払額	△13,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,783
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,702
その他	△1,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,868
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,482
長期借入金の返済による支出	△2,264
配当金の支払額	△1,605
少数株主への配当金の支払額	△11
その他	554
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,844
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	53
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,877
VI 現金及び現金同等物の期首残高	8,721
VII 現金及び現金同等物の期末残高	6,844